

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県農業開発公社 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎)		代表者	理事長 坂口 勝	
設立根拠	整備法、農業経営基盤強化促進法	設立年	昭和45年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県における農業の近代化と農地保有の合理化を促進し、もって県民福祉の増進を図る。 具体的な事業内容 農地保有合理化事業(認定農業者への農用地の利用促進) 農地有効活用事業(農地整備等) 特定法人貸付事業(特定法人への農用地貸付) 事業執行状況を示す主な指標 農地保有合理化事業 ・農地買入面積(ha) H19: 64.8 H20: 73.5 H21:78.2 ・農地売渡面積(ha) H19: 84.8 H20: 81.3 H21:85.1 ・農地貸付面積(ha) H19:561.3 H20:524.6 H21:574.4 農地有効活用事業(地区) H19:6 H20:3 H21:2 特定法人貸付事業(ha) H19:1.7 H20:5.2 H21:17.2				
基本財産(円)	313,000,000	うち県の出 捐額(円)	313,000,000	県出捐率 (%)	100.0
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初現在

役員数	年度	H18		H19		H20		H21	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	2		2		2		2	
	うち県職員	0		0		0		0	
職員数	非常勤	5		8		8		8	
	うち県職員	0		0		1		2	
職員数	常勤	23		22		20		21	
	うち県職員	1		1		1		0	
常勤職員計		25		24		22		23	
非常勤職員計		5		8		8		8	
県職員計(非常勤役員除く)		1		1		1		0	
役員平均年齢	64	役員平均年収(千円)	3,137	職員平均年齢	59	職員の平均年収(千円)	3,426		

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	21年度		20年度		費 受 入 状 況	21年度		20年度		
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	
経常収益(A)	1,287,693		(1,731,104)		補助金	75,823	(81,147)			
経常費用(B)	1,343,644		(1,781,257)		事業費	34,726	(40,050)			
経常損益(A)-(B)	55,951	(50.153)			運営費	41,097	(41,097)			
当期損益	42,947	(49.504)			交付金	0	(0)			
公益事業比率	99.6	(99.8%)	正味財産比率	8.2	(9.5%)	負担金	0	(0)		
経常比率	96.8	(97.2%)	流動比率	134.6	(138.2%)	委託料	0	(0)		
人件費比率	8.1	(5.6%)	固定比率	319.2	(250.4%)	貸付金	0	(0)		
管理費比率	0.4	(0.2%)	固定長期適合率	57.9	(53.0%)	出捐金	0	(0)		
事業支出伸び率	24.6	(11.0%)	借入金依存率	78.9	(68.6%)	損失補償年度 未残高	989,471	(498,839)		
補助金等比率	10.3	(12.6%)								
					人件費関係費 用(再掲)	41,097	(41,097)			

民間(NPO含む)との競合状況	農業経営基盤強化促進法及び同法施行令により民間参入はできない。
-----------------	---------------------------------

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	現在の体制で事業の効率化を図る。
--------	------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年5月	長野県農業会議と事務局統合	H16年5月	長野県農業会議と事務局統合
H16年度以降	国へ農業会議との統合について制度改正を提案	H15年11月 H16年1月	全国規制改革要望において法律改正を要望 "
H18年6月	(社)長野県農業担い手育成基金と統合	H19年4月	一層効率的・効果的な業務の推進体制を整える ことを目的として、(社)長野県農業担い手育成基金 と事務所のワンフロア化を実施
H20年1月	現在の体制で事業の効率化を図る。 (統合は実施しない)		

経営計画等の策定状況	中長期事業計画(事業推進プラン)を策定し、公表している。
情報公開の取組状況	業務、財務状況についてホームページで公表している。
公益法人改革への取組状況	平成22年5月30日の理事会において最初の評議員の選任方法について承認を受け、県に公益財団法人の承認申請する手続きとなっている。また、全国農地保有合理化協会主催の研修会に参加し、平成23年度内の公益認定を受ける計画である。

監査等結果	平成20年度県包括外部監査の監査結果 結果 平成19年度決算において、長期保有地のうち、2件について評価益を計上し、同額の合理化事業用地損失引当金と相殺している。しかし、会計基準では当該会計処理は、認められていない。農地の評価に当たっては、会計基準を遵守すること。
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) 【課題】 1 県農業会議及び県農業担い手育成基金との連携を図り、一層の事業の効率化及び関連業務のワンストップサービスの推進が必要である。 2 長期保有地の早期かつ適切な処理をすることにより、借入金の利子負担を軽減し農地保有合理化事業収益による経営の安定化を図る必要がある。 3 国が進める農地政策改革に対応した事業の運営を図る必要がある。 【今後の取組方向】 1 3団体による広域的農地情報提供体制を構築し、効率的な農地保有合理化事業を推進する。 2 長期保有地解消対策推進方針を見直し、平成22年度までの長期保有地解消を目的に、売渡を促進する。 3 農地利用集積円滑化事業を実施する円滑化団体との連携を図り、事業拡大をする。
--------	---

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人長野県農業開発公社

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,681,028	1,731,104	1,287,693
	うち基本財産運用益	14,643	8,394	1,966
	うち受取会費			
	うち事業収益	1,432,221	1,360,456	1,148,386
	うち受取補助金等	219,851	217,288	132,994
	うち受取国庫補助金	119,729	110,764	42,628
	うち受取県補助金	89,315	81,147	75,823
	うち受取市町村補助金	0	3,520	0
	経常費用 (B)	2,000,935	1,781,257	1,343,644
	うち事業費	1,968,720	1,778,056	1,338,873
	うち公益事業費	1,968,720	1,778,056	1,338,873
	うち給料手当	82,137	100,022	108,001
	うち管理費	32,215	3,201	4,770
	うち役員報酬	0	676	652
うち給料手当	15,714	0	0	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	319,907	50,153	55,951	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	239,818	649	13,004	
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	239,818	649	13,004	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	80,089	49,504	42,947	
一般正味財産期首残高 (H)	20,788	59,301	108,805	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	59,301	108,805	151,752	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	313,000	313,000	313,000	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	313,000	313,000	313,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	80,089	49,504	42,947	
正味財産期首残高 (N)	333,788	253,699	204,195	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	253,699	204,195	161,248	

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産	流動資産	2,253,013	1,642,210	1,457,266
	うち現金預金	202,072	165,758	106,599
	固定資産	508,932	511,384	514,717
	基本財産	313,000	313,000	313,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	300,000	200,000	281,620
	特定財産	193,064	195,309	198,941
	うち退職給与引当資産	47,715	49,960	53,592
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	2,868	3,075	2,776
資産合計	2,761,945	2,153,594	1,971,983	
負債	流動負債	1,773,472	1,188,035	1,082,991
	うち短期借入金	1,569,125	932,849	882,112
	うち未払金	100,963	143,306	113,986
	固定負債	734,774	761,364	727,745
	うち長期借入金	580,228	545,171	674,103
	うち退職給与引当金	47,715	49,960	53,592
負債合計	2,508,246	1,949,399	1,810,736	
正味財産	指定正味財産	313,000	313,000	313,000
	うち基本財産への充当額	313,000	313,000	313,000
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	59,301	108,806	151,753
	うち基本財産への充当額		47,148	9,268
うち特定資産への充当額	0			
正味財産合計	253,699	204,194	161,247	
負債及び正味財産合計	2,761,945	2,153,593	1,971,983	